

自治体間の連携

こしま ゆみ
小嶋 裕美

自民党



問 他自治体との共存なくして、本市の持続的な発展は望めない時代ですが、市長1期目の市政は内向きに終始してきた印象を強く持っています。2期目に入り、札幌広域圏（石狩支庁管内）や道内5中核都市の首長との協議を主導していますが、新幹線札幌延伸や丘珠空港問題などでは、関係自治体との連携を強化する必要に迫られてきました。市長は、これまでの自治体間連携をどう評価し、今後どのような基本認識を進めていくのですか。

市議会 動きの

11月24日に招集された第4回定例会の中から、12月1日、2日、3日の代表質問の主な内容、最終日に議決された議案などについてお知らせします。なお、代表質問については、ホームページの録画中継でもご覧になれます。

観光戦略

ほんごう としぶみ
本郷 俊史

公明党



問 今後、道内市町村からの観光客を増やす取り組みについて、どのように考えているのですか。

答 平成23年に完成する札幌駅前通地下歩行空間でのイベント実施や大型映像での観光情報発信、オータムフェストのような道産品イベントの充実を検討しています。さらに、道内中核都市と連携し、各市のホームページに新たに互いの観光情報の掲載を企画しているところです。

問 時計台や豊平館などの歴史的建造物を本市の新たな観光資源として発掘し、活用することについて、どのように取り組んでいくのですか。

答 歴史的な建物の発掘と見学を行っている「札幌建築鑑賞会」などと連携し、景観の優れた建物や庭園を観光資源として掘り起こし、紹介したいと考えています。

答 北海道全体の活性化に向けて、道内市町村と連携しネットワークを強化できたと感じています。また、東北新幹線沿線自治体との連携、浜松市や松本市との交流など、道外自治体との連携でも一定の成果が上げられました。今後も道内市町村と経済・観光分野などで連携し、道外自治体とも戦略的に連携していきたいと考えています。

問 区役所で自治体間連携に取り組んでいるのは、私の知る限りでは、北・厚別・手稲の3区だけです。厚別区では、江別市・北広島市との間でスポーツ交流大会や特産品販売などを行っています。このように、区役所の果たす役割にも大きいものがあるので、積極的に進めるべきです。市長は、区役所における自治体間連携の必要性と在り方についてどう考えているのですか。

答 その他にも南区では喜茂別町と、白石区では登別市・宮城県白石市と連携しています。地域・住民の交流活性化のために、区における他自治体との連携が重要であり、引き続き取り組んでいきたいと考えています。

子どもの自立を目指した教育

はせがわ まもる
長谷川 衛

民主党・市民連合



問 いじめや不登校の背景は複雑になっており、解決には、学校と保護者、関係機関などと連携して取り組むことが必要です。最近では、家庭訪問の時間を十分に確保できない状況もあるようですが、学校と家庭が確固たる信頼関係を築くことが大切であり、両者が連携して教育を推進することについて、どう認識しているのか伺います。

答 社会の変化や価値観の多様化が進む中、子どもの健やかな成長のために、家庭と学校の連携を深める必要性は高まっています。各学校では、保護者との日常的な関わりや家庭訪問を通して共通理解を図りながら、対応をきめ細かに行うことが重要と認識しています。

問 子どもの権利条例の理念を生かして、これまでどのような取り組みを行い、成果が上げられてきたのですか。

答 公開授業や教員研修会を実施し、条例の理念を生かした指導の在り方について、理解を図ってきました。教員の意識の高まりとともに、道徳などの授業においても実践が進められるなどの成果が表れています。

問 各学校において行われている優れた実践を広く啓発し、子ども自身がさまざまな課題を解決していくことのできるような実践の広がりを期待しています。今後どのように推進していこうと考えているのですか。

答 今後は、「教育課程編成の手引」に子どもの権利に関する実践例を掲載し、具体的な取り組みについて働きかけていきます。また、子どもが自ら問題を発見し、考え、解決する力を育む取り組みも進めたいと考えています。

委員会の主な活動状況

〔12/4～1/10〕

総務委員会

「沖縄県議会・那覇市議会・名護市議会の『米軍普天間基地移設の日米共同発表の見直しを求める意見書』を支持し、日本政府への意見書提出等を求める陳情」の初審査を行い、継続審査としました。(12/7)

「『発生抑制と再使用』を促進するため容器包装リサイクル法の改正等を求める意見書』の採択を求める陳情」の初審査を行い、継続審査としました。(12/9)

財政市民委員会

路面電車について、参考人として、北海道大学大学院経済学研究科教授の吉見宏氏を招き、意見を聞いて、質疑を行いました。(12/7)

文教委員会

「札幌市の保育予算の大幅増額と現行保育制度の堅持・拡充を求める陳情」の初審査を行い、継続審査としました。(12/7) 「子どもの権利に関する推進計画」素案について、子ども未来局から説明を受け、質疑を行いました。(12/9)

厚生委員会

子宮頸がん予防ワクチンに関する陳情4件の審査を行い、2件を採択すべきものと決定し、他2件を不採択とすべきものと決定しました。(12/7)

「市民評価(事業仕分け)結果に係る、老人クラブ活動費補助金(見直し)に関する陳情」の初審査を行い、継続審査としました。(12/9)

建設委員会

東部スラッジセンター2号焼却炉の排ガス中のダイオキシンについて、建設局から説明を受け、質疑を行いました。また、東雁来第2土地区画整理事業の計画変更について、都市局から説明を受け、質疑を行いました。(12/7)

札幌駅前通地下歩行空間工事現場(中央区北3西4ほか)を視察しました。(12/9)

経済委員会

乗り継ぎ割引制度の見直しについて、交通局から説明を受け、質疑を行いました。(12/7)

「円山庭球場の利用に関する陳情」の初審査を行い、継続審査としました。(12/9) 2017年アジア冬季競技大会の開催要請および札幌ドームのネーミングライツ(命名権)について、観光文化局から説明を受け、質疑を行いました。(12/27)

議案審査のための常任委員会

関係する各常任委員会において、それぞれ審査を行いました。(12/7)

平成23年第1回定例会のお知らせ

第1回定例会は、2月10日(木)から3月9日(水)まで開かれ、各会派の代表質問は2月15日(火)から3日間行われる予定です。

若者の就労支援

いとう まきこ
伊藤 まきこ

市民ネット



問 高校・大学の新卒者を就労に結びつける取り組みを拡充すべきです。今後の課題と就労支援事業の継続について、どう考えているのですか。

答 若者が希望する企業や職種には求人少なく、若者の基礎的能力の不足も課題です。今後、ジョブスタートプログラムを拡充し、若者が早期に就職できるような方策も検討したいと考えています。

問 社会人になる前に、学校教育の中で、働くことの意味を考える取り組みを行うべきではないですか。

答 各学校での進路探求学習や、企業および関係機関との連携による社会人講話や職場体験学習を実施しており、今後も充実していきたいと考えています。



可決された議案

平成22年度一般会計補正予算

主に次の内容で総額37億6,600万円を補正するものです。

- ① 高卒未就職者採用企業への支援
- ② 「保育ママ」サービスの開始
- ③ 市有施設での太陽光発電設備設置
- ④ 妊婦一般健康診査の新検査項目追加
- ⑤ 低所得者への新型インフルエンザワクチン接種費用助成
- ⑥ 子宮頸がん予防ワクチンなどの接種費用の無償化

札幌市立学校設置条例の一部を改正する条例

東米里小学校と東米里中学校の廃止に伴い、両校の分校を廃止し、桑園小学校ひまわり分校と陵北中学校ひまわり分校を設置するものです。

このほか、合計30件の議案などが可決されました。

市民生活を守る事業の財源対策

さかもと きょうこ
坂本 恭子

共産党



問 財政調整基金の残高の一部取り崩しや、予算より多く配分された普通交付税と臨時財政対策債の未使用分を、市民生活を守る緊急対策の財源として活用すべきです。また、道路占用料の引き下げを元に戻し、法人市民税の超過課税を他都市並みとすることなどで、財源を作り出すことができます。

市民の暮らしと福祉を最優先にした市政運営に転換すべきであり、財源対策について、どう考えているのですか。

答 厳しい財政状況の中でも、市民生活に関わる課題には、しっかり対応することが肝要です。今後も歳入歳出の両面で工夫を行い、所要の財源を確保して、対策を講じていきたいと考えています。

■編集 札幌市議会事務局
☎211-3164 FAX218-5143
■市議会ホームページアドレス
www.city.sapporo.jp/gikai

市長の決断は適切か

まつうら ただし
松浦 ただし

改革維新の会



問 市長は、中央バスの厚別・白石のバス路線の一部をJRバスに移管しようとして、結局、中央バスに戻しました。市長は、この失敗をどう生かしますか。

答 今後は、時間をかけて市民に情報提供を行い、その上で議論します。

問 北海道観光事業(株)の横領事件当時、非常勤取締役だったNHK出身者を、本市が出資する札幌リゾート開発公社の社長に推薦したのは不適切です。また、北海道観光事業(株)の元社長の退職金を承認した中田副市長などの解任を求めます。

答 中田副市長には既に厳重注意処分を行いました。また、札幌リゾート開発公社社長の解任は考えていません。